



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 柴田 栄文 TEL 076-424-1219
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	17,920	11.0	5,596	2.7	4,148	15.7
28年3月期中間期	16,140	19.4	5,449	29.4	3,585	54.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △5,647百万円 (-%) 28年3月期中間期 △4,261百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	62.03	-
28年3月期中間期	59.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	1,334,740	97,829	7.0	1,400.04
28年3月期	1,314,807	104,080	7.6	1,493.04

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 93,621百万円 28年3月期 99,840百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.00	-	9.00	14.00
29年3月期	-	7.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	△8.3	7,600	△4.2	5,100	△5.2	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	67,309,700株	28年3月期	67,309,700株
29年3月期中間期	439,453株	28年3月期	439,115株
29年3月期中間期	66,870,374株	28年3月期中間期	60,369,779株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	15,796	10.9	5,337	1.8	4,088	15.4
28年3月期中間期	14,246	21.5	5,241	29.5	3,543	55.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	61.14
28年3月期中間期	58.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	1,325,206	91,479	6.9	1,368.02
28年3月期	1,305,304	97,715	7.4	1,461.26

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 91,479百万円 28年3月期 97,715百万円

「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△9.8	7,200	△4.6	5,000	△5.6	74.77

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
4. 中間財務諸表(個別)	12
(1) 中間貸借対照表(個別)	12
(2) 中間損益計算書(個別)	14
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	15
* 平成29年3月期第2四半期決算説明資料	

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年度上半期の国内経済は、新興国経済の減速や、国際金融市場の不安定な動きの中、全体として緩やかな回復が続きました。高水準の企業収益に支えられ、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善により底堅く推移しております。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、円高や北陸新幹線開業効果一巡等により企業の景況感に陰りがみられるものの、雇用情勢の着実な回復により個人消費は持ち直し、設備投資も増加しております。

しかしながら、英国のEU離脱問題、米国経済の動向や金融政策運営、中国及び資源国経済の動向等が金融・資本市場や世界経済に及ぼす影響が懸念されております。さらに、国内では日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入以降の政策効果について総括的な検証を行い、新しい枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を実施しましたが、今後の物価の見通しが懸念されるなど、国内経済の持続的成長へは不透明感が漂っております。

このような金融経済環境のなかで、当行は適切な対応を図りながら、経営全般に亘る一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の増加や国債等債券売却益の増加により、前年同期比17億79百万円増加し179億20百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券売却損の増加や株式等売却損の増加により、前年同期比16億32百万円増加し123億23百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億47百万円増加し55億96百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億62百万円増加し41億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比199億円増加し1兆3,347億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比58億円増加し8,145億円、有価証券は前連結会計年度末比69億円増加し4,479億円、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比222億円増加し1兆1,618億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を、当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	38,850	44,792
商品有価証券	185	222
金銭の信託	800	700
有価証券	441,035	447,951
貸出金	808,692	814,530
外国為替	1,617	1,983
リース債権及びリース投資資産	7,059	7,394
その他資産	5,411	5,288
有形固定資産	13,272	12,934
無形固定資産	1,030	1,281
支払承諾見返	2,878	2,792
貸倒引当金	△6,025	△5,132
資産の部合計	1,314,807	1,334,740
負債の部		
預金	1,099,905	1,125,079
譲渡性預金	39,611	36,722
コールマネー及び売渡手形	30,000	40,000
借入金	23,555	21,324
外国為替	1	0
その他負債	3,929	4,654
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	3,051	2,977
睡眠預金払戻損失引当金	122	97
偶発損失引当金	84	69
繰延税金負債	6,683	2,328
再評価に係る繰延税金負債	880	854
支払承諾	2,878	2,792
負債の部合計	1,210,727	1,236,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	62,490	66,096
自己株式	△307	△308
株主資本合計	78,441	82,047
その他有価証券評価差額金	19,746	9,961
土地再評価差額金	1,691	1,632
退職給付に係る調整累計額	△39	△19
その他の包括利益累計額合計	21,398	11,573
非支配株主持分	4,239	4,207
純資産の部合計	104,080	97,829
負債及び純資産の部合計	1,314,807	1,334,740

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	16,140	17,920
資金運用収益	9,649	10,023
(うち貸出金利息)	5,615	5,115
(うち有価証券利息配当金)	4,004	4,892
役務取引等収益	1,341	1,248
その他業務収益	1,812	4,738
その他経常収益	3,337	1,909
経常費用	10,691	12,323
資金調達費用	545	493
(うち預金利息)	479	471
役務取引等費用	599	598
その他業務費用	2,406	3,235
営業経費	6,993	6,824
その他経常費用	145	1,170
経常利益	5,449	5,596
特別利益	-	82
固定資産処分益	-	82
特別損失	256	77
固定資産処分損	1	14
減損損失	255	63
税金等調整前中間純利益	5,192	5,601
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,334
法人税等調整額	△97	△0
法人税等合計	1,520	1,333
中間純利益	3,671	4,268
非支配株主に帰属する中間純利益	85	119
親会社株主に帰属する中間純利益	3,585	4,148

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,671	4,268
その他の包括利益	△7,932	△9,915
その他有価証券評価差額金	△7,936	△9,935
退職給付に係る調整額	3	19
中間包括利益	△4,261	△5,647
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,570	△5,617
非支配株主に係る中間包括利益	308	△30

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,433	57,646	△307	70,772
当中間期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する中間純利益			3,585		3,585
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	1	1
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,350	△1	3,348
当中間期末残高	8,000	5,433	60,997	△309	74,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,226	1,772	△7	24,991	3,879	99,643
当中間期変動額						
剰余金の配当						△362
親会社株主に帰属する中間純利益						3,585
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,159	△127	3	△8,283	307	△7,975
当中間期変動額合計	△8,159	△127	3	△8,283	307	△4,626
当中間期末残高	15,067	1,645	△3	16,708	4,186	95,016

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	62,490	△307	78,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
親会社株主に帰属する中間純利益			4,148		4,148
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,605	△0	3,605
当中間期末残高	10,182	6,076	66,096	△308	82,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19,746	1,691	△39	21,398	4,239	104,080
当中間期変動額						
剰余金の配当						△601
親会社株主に帰属する中間純利益						4,148
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,785	△59	19	△9,824	△31	△9,856
当中間期変動額合計	△9,785	△59	19	△9,824	△31	△6,251
当中間期末残高	9,961	1,632	△19	11,573	4,207	97,829

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,192	5,601
減価償却費	704	682
減損損失	255	63
貸倒引当金の増減(△)	△442	△893
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74	△73
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△25
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△15
資金運用収益	△9,649	△10,023
資金調達費用	545	493
有価証券関係損益(△)	△2,067	△1,204
為替差損益(△は益)	△16	△31
固定資産処分損益(△は益)	1	△68
貸出金の純増(△)減	2,934	△5,934
預金の純増減(△)	17,981	25,298
譲渡性預金の純増減(△)	17,053	△2,889
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,287	△2,231
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20	21
商品有価証券の純増(△)減	30	△37
コールローン等の純増(△)減	1,192	-
コールマネー等の純増減(△)	△300	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,171	△404
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△297	△335
資金運用による収入	9,748	10,246
資金調達による支出	△621	△389
その他	△395	△96
小計	40,622	27,742
法人税等の支払額	△1,733	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,889	27,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,940	△111,118
有価証券の売却による収入	18,483	68,942
有価証券の償還による収入	25,181	22,080
金銭の信託の減少による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△4,730	△406
有形固定資産の売却による収入	41	230
無形固定資産の取得による支出	△138	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,102	△20,575

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△362	△601
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得・売却による収支	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,421	5,964
現金及び現金同等物の期首残高	16,159	37,393
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,580	43,358

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	38,828	44,768
商品有価証券	185	222
金銭の信託	800	700
有価証券	430,852	437,508
貸出金	819,277	825,820
外国為替	1,617	1,983
その他資産	2,391	2,173
その他の資産	2,391	2,173
有形固定資産	13,090	12,755
無形固定資産	1,026	1,269
支払承諾見返	2,878	2,792
貸倒引当金	△5,643	△4,787
資産の部合計	1,305,304	1,325,206
負債の部		
預金	1,100,299	1,125,511
譲渡性預金	39,611	36,722
コールマネー	30,000	40,000
借入金	20,560	18,459
外国為替	1	0
その他負債	3,810	4,161
未払法人税等	114	828
リース債務	868	713
資産除去債務	80	86
その他の負債	2,746	2,532
役員賞与引当金	22	11
退職給付引当金	2,981	2,938
睡眠預金払戻損失引当金	122	97
偶発損失引当金	84	69
繰延税金負債	6,336	2,107
再評価に係る繰延税金負債	880	854
支払承諾	2,878	2,792
負債の部合計	1,207,588	1,233,726

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	60,708	64,254
利益準備金	2,569	2,689
その他利益剰余金	58,139	61,564
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	19,279	22,704
自己株式	△307	△308
株主資本合計	76,657	80,202
その他有価証券評価差額金	19,366	9,644
土地再評価差額金	1,691	1,632
評価・換算差額等合計	21,058	11,276
純資産の部合計	97,715	91,479
負債及び純資産の部合計	1,305,304	1,325,206

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	14,246	15,796
資金運用収益	9,562	9,921
(うち貸出金利息)	5,652	5,164
(うち有価証券利息配当金)	3,880	4,742
役務取引等収益	1,341	1,249
その他業務収益	29	2,765
その他経常収益	3,313	1,859
経常費用	9,005	10,458
資金調達費用	539	496
(うち預金利息)	479	471
役務取引等費用	610	612
その他業務費用	897	1,525
営業経費	6,815	6,656
その他経常費用	142	1,166
経常利益	5,241	5,337
特別利益	-	82
特別損失	256	77
税引前中間純利益	4,984	5,342
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,261
法人税等調整額	△119	△6
法人税等合計	1,441	1,254
中間純利益	3,543	4,088

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	14,519	55,949	△307	69,072	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△362	△362		△362	
中間純利益						3,543	3,543		3,543	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分						△0	△0	1	1	
土地再評価差額金の取崩						127	127		127	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,307	3,307	△1	3,306	
当中間期末残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	17,827	59,257	△309	72,378	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	22,931	1,772	24,703	93,776
当中間期変動額				
剰余金の配当				△362
中間純利益				3,543
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				127
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△8,253	△127	△8,380	△8,380
当中間期変動額合計	△8,253	△127	△8,380	△5,074
当中間期末残高	14,678	1,645	16,323	88,702

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	△307	76,657	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				120		△120				
剰余金の配当						△601	△601		△601	
中間純利益						4,088	4,088		4,088	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						59	59		59	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	120	-	3,425	3,545	△0	3,545	
当中間期末残高	10,182	6,074	6,074	2,689	38,860	22,704	64,254	△308	80,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	19,366	1,691	21,058	97,715
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△601
中間純利益				4,088
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				59
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△9,722	△59	△9,781	△9,781
当中間期変動額合計	△9,722	△59	△9,781	△6,235
当中間期末残高	9,644	1,632	11,276	91,479

平成29年3月期
第2四半期決算説明資料

平成28年11月4日

株式会社富山第一銀行

[目 次]

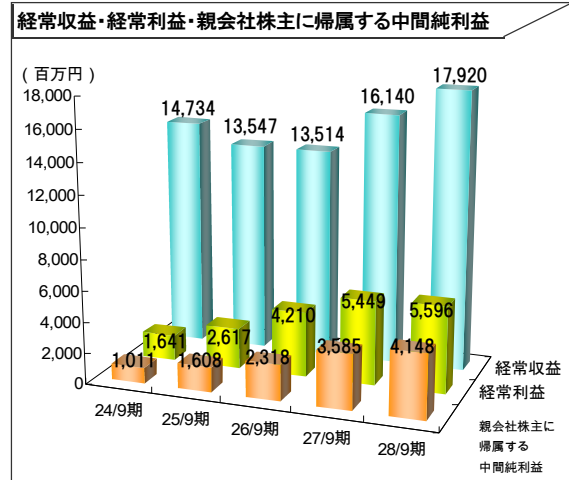
I	業績ハイライト	1
II	平成29年3月期中間決算の概況		
	1. 損益状況	(単体)	5
	2. 業務純益	(単体)	5
	3. 損益状況	(連結)	6
	4. 利回・利鞘	(単体)	7
	(1)全店		
	(2)国内部門		
	5. 有価証券関係損益	(単体)	7
	6. 自己資本比率(国内基準)	(単体・連結)	8
	7. ROE	(単体)	8
	8. 有価証券の評価損益	(単体・連結)	9
	9. 預金・貸出金の残高等	(単体)	10
	(1)主要勘定末残高及び増減状況	(単体)	10
	(2)主要勘定平均残高及び増減状況	(単体)	10
	(3)個人預り資産の残高	(単体)	10
	(4)消費者ローン残高	(単体)	10
	(5)貸出金業種別内訳	(単体)	11
	(6)中小企業等貸出比率	(単体)	11
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	(単体・連結)	12
	2. 金融再生法開示債権の状況	(単体)	13
	3. 金融再生法開示債権の保全状況	(単体)	13
	4. 貸倒引当金の状況	(単体)	13
	5. 貸出金業種別リスク管理債権	(単体)	14

I. 業績ハイライト

1. 損益の状況

【連結】	28年度 中間期	前中間期比		27年度 中間期
		増減額	増減率	
経常収益	17,920	1,779	11.0%	16,140
経常利益	5,596	147	2.7%	5,449
親会社株主に帰属する中間純利益	4,148	562	15.7%	3,585

経常収益は、有価証券利息配当金の増加及び国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加等により、前中間期比1,779百万円増加いたしました。
 経常費用は、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加により、前中間期比1,632百万円増加いたしました。
 この結果、経常利益は、前中間期比147百万円増加いたしました。
 親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により、前中間期比562百万円増加いたしました。



【単体】	28年度 中間期	前中間期比		27年度 中間期
		増減額	増減率	
業務粗利益	11,301	2,416	—	8,885
資金利益	9,425	403	—	9,022
役員取引等利益	637	△ 93	—	730
その他業務利益	1,239	2,106	—	△ 867
うち国債等債券関係損益	1,130	2,020	—	△ 890
コア業務粗利益	10,170	394	4.0%	9,776
経費(除く臨時処理分) (△)	6,626	△ 182	—	6,808
人件費 (△)	3,049	16	—	3,033
物件費 (△)	3,036	△ 29	—	3,065
コア業務純益 (※1)	3,544	577	19.4%	2,967
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	-	—	-
業務純益	4,675	2,599	—	2,076
臨時損益	662	△ 2,502	—	3,164
うち株式等関係損益	75	△ 2,879	—	2,954
うち不良債権処理額 (※2) (△)	△ 16	0	—	△ 16
経常利益	5,337	96	1.8%	5,241
特別損益	4	260	—	△ 256
税引前中間純利益	5,342	358	—	4,984
法人税等 (※3) (△)	1,255	△ 186	—	1,441
中間純利益	4,088	545	15.3%	3,543

コア業務粗利益
 コア業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加により、前中間期比394百万円増加し、10,170百万円となりました。

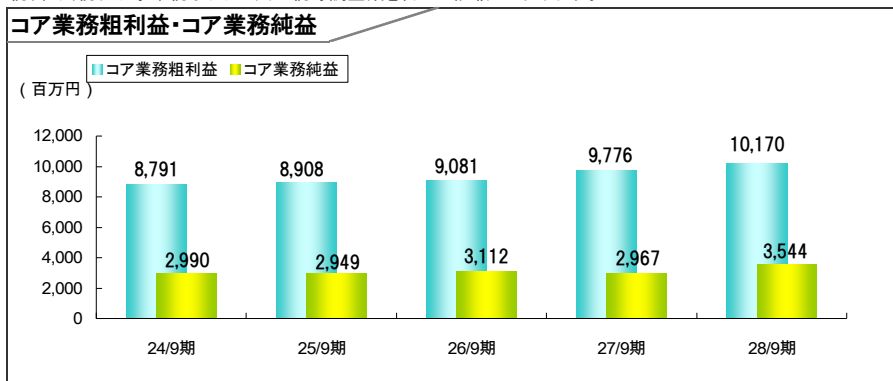
経費(除く臨時処理分)
 経費(除く臨時処理分)は、物件費及び税金の減少により、前中間期比182百万円減少し、6,626百万円となりました。

コア業務純益
 コア業務純益は、コア業務粗利益の増加及び経費の減少により、前中間期比577百万円増加し、3,544百万円となりました。

経常利益
 経常利益は、株式等関係損益が減少しましたが、資金利益及び、国債等債券関係損益の増加並びに与信関係費用の減少等により、前中間期比96百万円増加し、5,337百万円となりました。

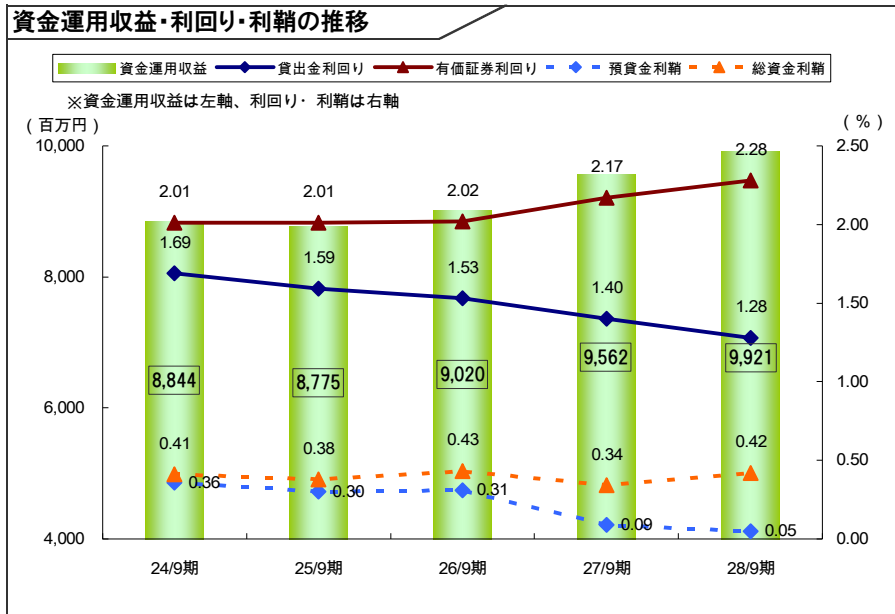
中間純利益
 中間純利益は、経常利益の増加及び法人税率引下げによる法人税等の減少により、前中間期比545百万円増加し、4,088百万円となりました。

(※1) コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 (※2) 不良債権処理額は貸出金関係を記載しております。
 (※3) 法人税等には、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を含めて記載しております。



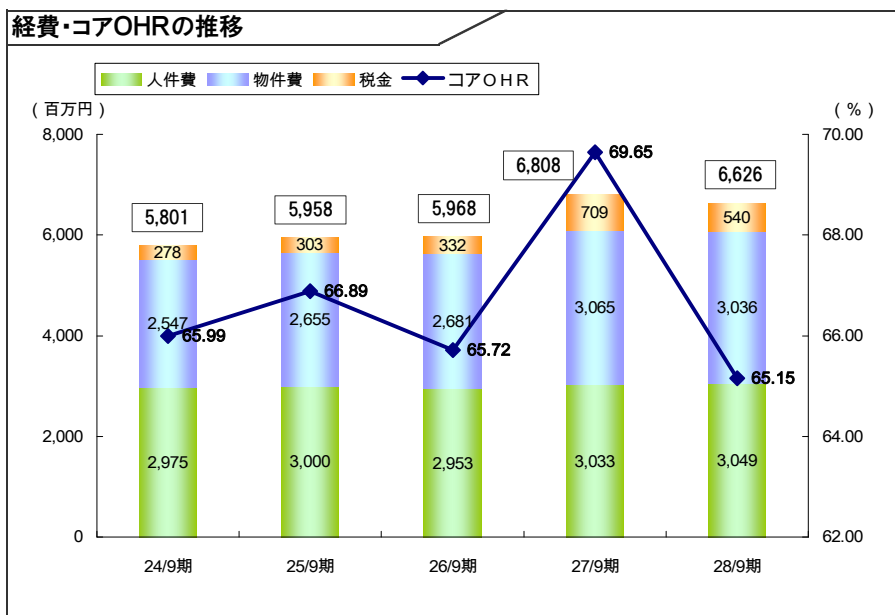
2. 資金運用収益・利回り・利鞘の状況

貸出金利回りは、日銀の「量的・質的金融緩和」の持続により、前中間期比0.12ポイント低下しましたが、有価証券利回りは0.11ポイント上昇いたしました。
この結果、預貸金利鞘は前中間期比0.04ポイント低下しましたが、総資金利鞘は0.08ポイント改善し、安定的な資金運用収益を維持しております。



3. 経費・コアOHRの状況（※経費は臨時処理分を除く）

経費（除く臨時処理分）は、前中間期比182百万円減少し、6,626百万円となりました。
コアOHRは、27年9月期は、本店新築移転に伴う一時費用の増加により悪化しておりましたが、当中間期は、コア業務純益の増加及び経費の減少により、前中間期比4.5ポイント改善し、65.15%となりました。

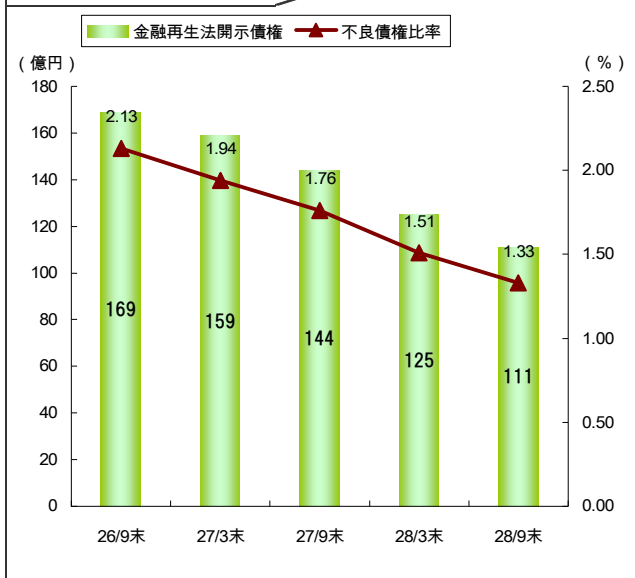


(※1) コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

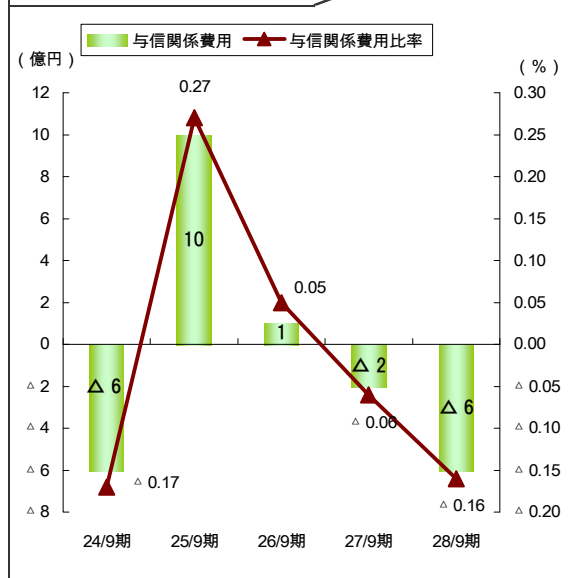
4. 不良債権の状況

不良債権額（金融再生法ベース）は、債務者区分のランクアップ及び回収、売却等により前期末比13億円減少し、不良債権比率は0.18ポイント低下いたしました。
 与信関係費用は、不良債権比率の低下等に伴う貸倒引当金の戻入により、△6億円となりました。

金融再生法開示債権の推移



与信関係費用・同比率の推移



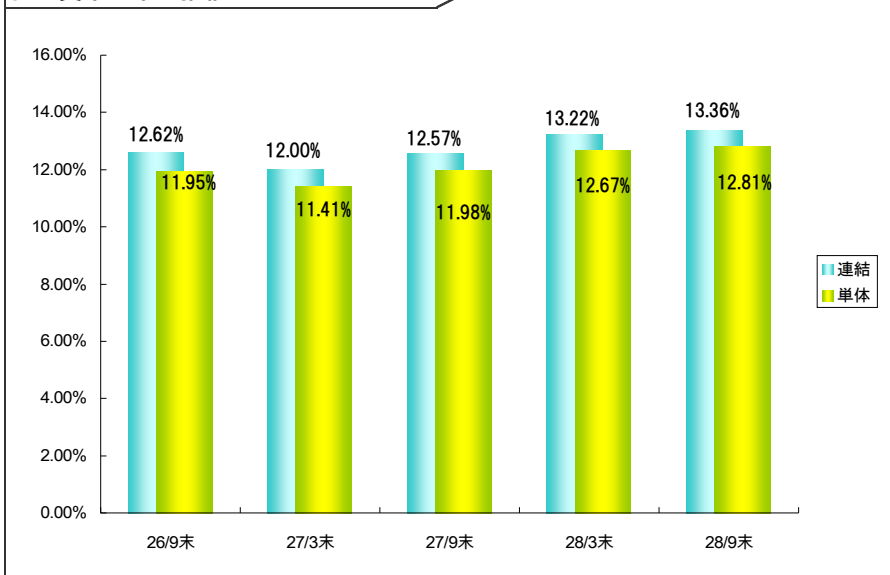
(※1) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

(※2) 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残(年率換算)

5. 自己資本比率

自己資本比率は、連結ベースで13.36%、単体ベースで12.81%となり、安定的に高い健全性を維持しております。

自己資本比率の推移

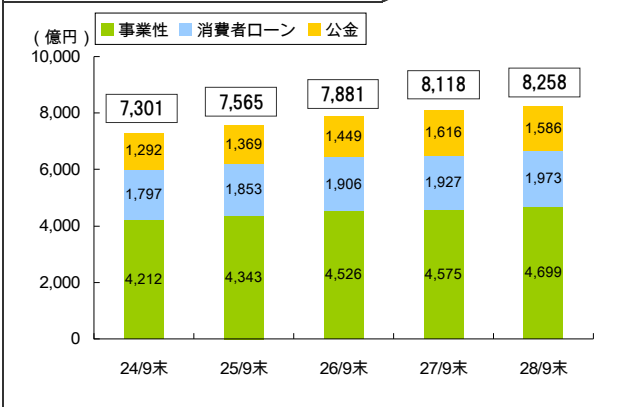


6. 主要勘定の状況

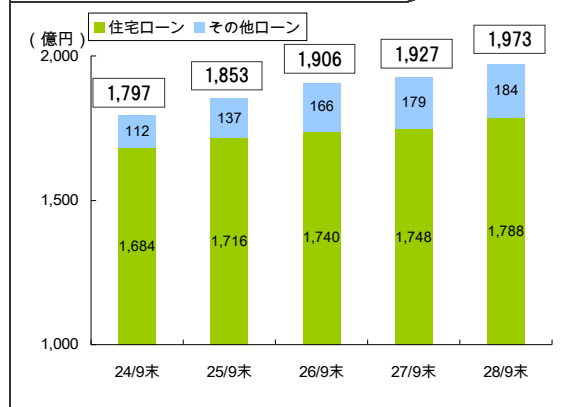
(1) 貸出金

貸出金残高は、事業性及び消費者ローンの増加により、前中間期末比139億円増加し、8,258億円（年間増率1.7%）となりました。消費者ローンは、住宅ローン、その他ローンとも順調に推移し、前中間期末比45億円増加いたしました。

貸出金残高 推移



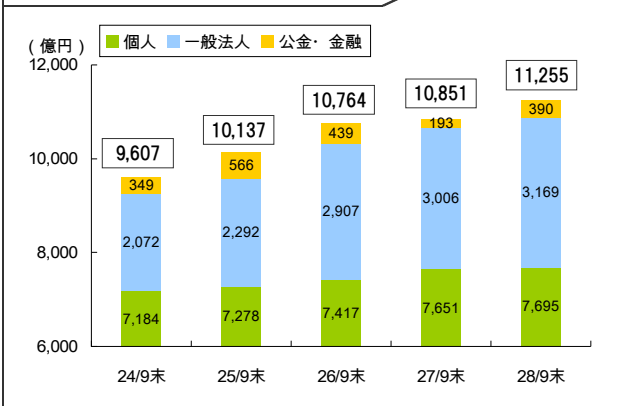
消費者ローン残高 推移



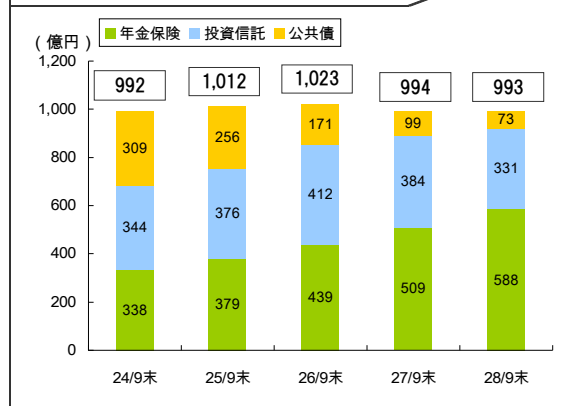
(2) 預金・個人預り資産

預金残高（除く譲渡性預金）は、法個人を中心に前中間期末比403億円増加し、1兆1,255億円（年間増率3.7%）となりました。個人預り資産は、相続対策ニーズに合わせた保険商品の提案・販売等が好調に推移し、年金保険において前中間期末比79億円増加しましたが、投資信託の減少により、前中間期末比1億円減少いたしました。

預金残高(除く譲渡性預金) 推移



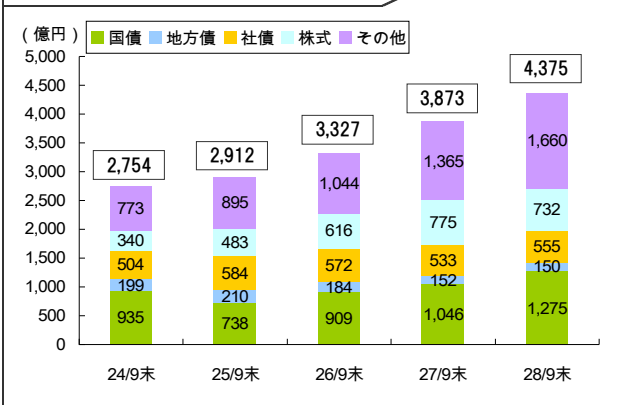
個人預り資産残高 推移



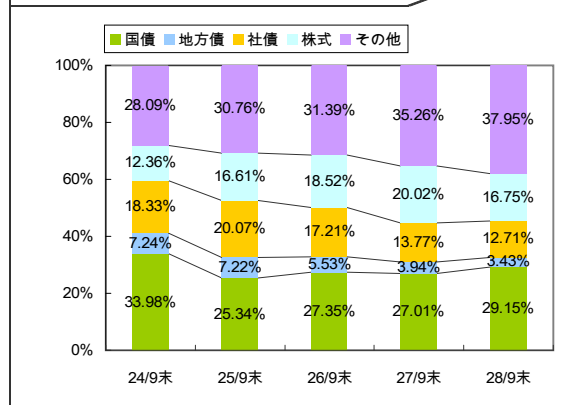
(3) 有価証券

有価証券残高は、国債、その他有価証券の増加等により、前中間期末比501億円増加し、4,375億円（年間増率12.9%）となりました。

有価証券残高 推移



有価証券ポートフォリオ



II. 平成29年3月期中間決算の概況

1. 損益状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成29年3月期中間期		平成28年3月期
		前中間期比	中間期
業 務 粗 利 益	11,301	2,416	8,885
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	10,170	394	9,776
資 金 利 益	9,425	403	9,022
役 務 取 引 等 利 益	637	△ 93	730
そ の 他 業 務 利 益	1,239	2,106	△ 867
(うち国債等債券関係損益)	1,130	2,020	△ 890
うち国内業務粗利益	12,324	3,925	8,399
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	9,726	436	9,290
資 金 利 益	9,016	462	8,554
役 務 取 引 等 利 益	633	△ 94	727
そ の 他 業 務 利 益	2,674	3,556	△ 882
(うち国債等債券関係損益)	2,597	3,487	△ 890
経 費 (除く臨時処理分) (△)	6,626	△ 182	6,808
人 件 費 (△)	3,049	16	3,033
物 件 費 (△)	3,036	△ 29	3,065
税 金 (△)	540	△ 169	709
業 務 純 益	4,675	2,599	2,076
コ ア 業 務 純 益 (注)	3,544	577	2,967
臨 時 損 益	662	△ 2,502	3,164
うち株式等関係損益(3勘定戻)	75	△ 2,879	2,954
うち不良債権処理額(貸出金関係) (△)	△ 16	0	△ 16
貸 出 金 償 却 (△)	0	△ 2	2
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 15	3	△ 18
債 権 売 却 損 (△)	△ 1	△ 1	△ 0
うち償却債権取立益	9	△ 9	18
うち貸倒引当金戻入益	621	395	226
うちその他臨時損益	△ 60	△ 9	△ 51
経 常 利 益	5,337	96	5,241
特 別 損 益	4	260	△ 256
固 定 資 産 処 分 損 益	68	69	△ 1
減 損 損 失 (△)	63	△ 192	255
税 引 前 中 間 純 利 益	5,342	358	4,984
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,261	△ 299	1,560
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 6	113	△ 119
中 間 純 利 益	4,088	545	3,543

(注) 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 前中間期及び当中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	平成29年3月期中間期		平成28年3月期
		前中間期比	中間期
業 務 純 益	4,675	2,599	2,076
職員1人当たり(千円)	6,301	3,449	2,852
コ ア 業 務 純 益	3,544	577	2,967
職員1人当たり(千円)	4,777	701	4,076

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。平成29年3月期中間期742人、平成28年3月期中間期728人

3. 損益状況 [連結] (単位：百万円)

	平成29年3月期中間期		平成28年3月期
		前中間期比	中間期
連結粗利益	11,682	2,431	9,251
資金利益	9,530	426	9,104
役務取引等利益	649	△ 92	741
その他業務利益	1,502	2,096	△ 594
営業経費(△)	6,824	△ 169	6,993
貸倒償却引当等費用(△)	△ 12	2	△ 14
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 15	3	△ 18
貸出金償却(△)	4	0	4
債権売却損(△)	△ 1	△ 1	△ 0
貸倒引当金戻入益	635	399	236
償却債権取立益	10	△ 10	20
株式等関係損益	95	△ 2,859	2,954
その他	△ 15	18	△ 33
経常利益	5,596	147	5,449
特別損益	4	260	△ 256
税金等調整前当期純利益	5,601	409	5,192
法人税、住民税及び事業税(△)	1,334	△ 284	1,618
法人税等調整額(△)	△ 0	97	△ 97
法人税等合計(△)	1,333	△ 187	1,520
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	119	34	85
親会社株主に帰属する中間純利益	4,148	563	3,585

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 前中間期及び当中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(参考) (単位：百万円)

	平成29年3月期中間期		平成28年3月期
		前中間期比	中間期
連結業務純益	4,888	2,625	2,263

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

	平成29年3月期中間期		平成28年3月期
		前中間期比	中間期
連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利回・利鞘

[単体]

(1) 全店

(単位：%)

		平成29年3月期中間期		平成28年3月期
			前中間期比	中間期
資金運用利回	(A)	1.61	0.00	1.61
貸出金利回	(B)	1.28	△ 0.12	1.40
有価証券利回		2.28	0.11	2.17
資金調達原価	(C)	1.19	△ 0.07	1.26
預金等原価		1.23	△ 0.07	1.30
預金等利回	(D)	0.08	△ 0.01	0.09
(預金利回)		0.08	0.00	0.08
経費率	(E)	1.15	△ 0.06	1.21
資金調達利回		0.08	△ 0.01	0.09
総資金利鞘	(A) - (C)	0.42	0.08	0.34
預貸金利鞘	(B) - (D) - (E)	0.05	△ 0.04	0.09

(2) 国内部門

(単位：%)

		平成29年3月期中間期		平成28年3月期
			前中間期比	中間期
資金運用利回	(A)	1.63	0.09	1.54
貸出金利回	(B)	1.28	△ 0.12	1.40
有価証券利回		2.45	0.17	2.28
資金調達原価	(C)	1.18	△ 0.08	1.26
預金等原価		1.22	△ 0.08	1.30
預金等利回	(D)	0.07	△ 0.01	0.08
(預金利回)		0.07	△ 0.01	0.08
経費率	(E)	1.14	△ 0.08	1.22
資金調達利回		0.07	△ 0.01	0.08
総資金利鞘	(A) - (C)	0.45	0.17	0.28
預貸金利鞘	(B) - (D) - (E)	0.06	△ 0.04	0.10

5. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

		平成29年3月期中間期		平成28年3月期
			前中間期比	中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)		1,130	2,020	△ 890
国債等債券売却益		2,649	2,649	-
国債等債券償還益		-	-	-
国債等債券売却損		1,474	1,474	-
国債等債券償還損		43	△ 847	890
国債等債券償却		-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)		75	△ 2,879	2,954
株式等売却益		1,216	△ 1,844	3,060
株式等売却損		1,141	1,036	105
株式等償却		-	-	-

6. 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円）

	28年9月末	28年3月末	28年3月末比	27年9月末
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	12.81%	12.67%	0.14%	11.98%
(2) コア資本に係る基礎項目	81,619	78,424	3,195	74,618
(3) コア資本に係る調整項目	507	410	97	166
(4) 自己資本計(2)－(3)	81,112	78,013	3,099	74,451
(5) リスクアセット	632,978	615,529	17,449	621,290

〔連結〕

（単位：百万円）

	28年9月末	28年3月末	28年3月末比	27年9月末
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	13.36%	13.22%	0.14%	12.57%
(2) コア資本に係る基礎項目	86,384	83,026	3,358	79,474
(3) コア資本に係る調整項目	512	412	100	167
(4) 自己資本計(2)－(3)	85,872	82,614	3,258	79,306
(5) リスクアセット	642,359	624,709	17,650	630,460

7. R O E 〔単体〕

（単位：％）

	平成29年3月期中間期		平成28年3月期中間期
		前年同期比	
業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	11.94	6.09	5.85
業務純益ベース	11.94	6.09	5.85
当期利益ベース	10.44	0.45	9.99

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益金処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末 評価損益	平成27年9月末 評価損益	
		評価益	評価損	評価損益	28年3月末比			27年9月末比
合	満期保有目的	845	28	816	38	469	778	347
	その他有価証券	24,362	10,491	13,871	△ 13,970	△ 7,727	27,841	21,598
	株式	8,480	2,907	5,573	△ 4,930	△ 5,550	10,503	11,123
	債券	12,041	351	11,690	△ 1,946	4,679	13,636	7,011
	その他	3,840	7,232	△ 3,392	△ 7,093	△ 6,856	3,701	3,464
	計	25,208	10,520	14,688	△ 13,932	△ 7,258	28,620	21,946
	株式	8,480	2,907	5,573	△ 4,930	△ 5,550	10,503	11,123
	債券	12,877	364	12,512	△ 1,925	5,103	14,437	7,409
	その他	3,850	7,248	△ 3,397	△ 7,075	△ 6,811	3,678	3,414

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末 評価損益	平成27年9月末 評価損益	
		評価益	評価損	評価損益	28年3月末比			27年9月末比
合	満期保有目的	845	28	816	38	469	778	347
	その他有価証券	26,147	10,654	15,493	△ 14,325	△ 8,127	29,818	23,620
	株式	9,944	2,971	6,973	△ 5,333	△ 5,887	12,306	12,860
	債券	12,063	351	11,712	△ 1,929	4,694	13,641	7,018
	その他	4,139	7,331	△ 3,191	△ 7,061	△ 6,932	3,870	3,741
	計	26,993	10,683	16,310	△ 14,286	△ 7,658	30,596	23,968
	株式	9,944	2,971	6,973	△ 5,333	△ 5,887	12,306	12,860
	債券	12,899	364	12,534	△ 1,908	5,118	14,442	7,416
	その他	4,149	7,346	△ 3,197	△ 7,044	△ 6,888	3,847	3,691

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 預金・貸出金の残高等

(1). 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金	1,125,511	25,212	40,322	1,100,299	1,085,189
譲 渡 性 預 金	36,722	△ 2,889	1,105	39,611	35,617
貸 出 金	825,820	6,543	13,922	819,277	811,898
有 価 証 券	437,508	6,656	50,188	430,852	387,320

(2). 主要勘定平均残高及び増減状況 [単 体] (単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金	1,112,697	29,589	37,731	1,083,108	1,074,966
譲 渡 性 預 金	35,396	△ 5,356	△ 7,100	40,752	42,496
貸 出 金	810,602	4,150	5,393	806,452	805,209
有 価 証 券	414,293	47,207	58,179	367,086	356,114

(3). 個人預り資産の残高 [単 体] (単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個 人 預 り 資 産	99,353	△ 2,174	△ 84	101,527	99,437
うち 公 共 債	7,352	△ 1,171	△ 2,647	8,523	9,999
うち 投 資 信 託	33,116	△ 3,975	△ 5,371	37,091	38,487
うち 年 金 保 険	58,884	2,972	7,934	55,912	50,950

(4). 消費者ローン残高 [単 体] (単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	197,355	2,971	4,557	194,384	192,798
① 住 宅 ロ ー ン 残 高	178,875	2,812	4,030	176,063	174,845
② そ の 他 ロ ー ン 残 高	18,479	158	527	18,321	17,952

(5). 貸出金業種別内訳 [単 体] (単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
製 造 業	120,273	3,078	4,482	117,195
農 業 ・ 林 業	3,157	121	98	3,036
漁 業	3	0	0	3
鉱業・採石業・砂利採取業	1,114	△ 53	176	1,167
建 設 業	38,038	△ 677	△ 884	38,715
電気・ガス・熱供給・水道業	21,474	2,078	2,475	19,396
情 報 通 信 業	11,918	△ 1,010	△ 1,115	12,928
運 輸 業 ・ 郵 便 業	26,373	1,377	2,330	24,996
卸 売 業	39,161	△ 1,103	834	40,264
小 売 業	32,170	60	△ 44	32,110
金 融 業 ・ 保 険 業	56,178	△ 1,992	△ 6,469	58,170
不 動 産 業	49,143	3,592	6,606	45,551
物 品 賃 貸 業	20,333	4,048	4,227	16,285
学術研究、専門・技術サービス業	4,634	△ 162	357	4,796
宿 泊 業	4,163	△ 206	△ 1,162	4,369
飲 食 業	3,219	△ 33	△ 62	3,252
生活関連サービス業、娯楽業	4,630	698	659	3,932
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,225	11	△ 45	1,214
医 療 ・ 福 祉	15,331	△ 90	△ 1,003	15,421
そ の 他 の サ ー ビ ス	12,367	△ 1,117	68	13,484
地 方 公 共 団 体	158,614	△ 5,153	△ 3,027	163,767
そ の 他	202,293	3,077	5,424	199,216
合 計	825,820	6,543	13,922	819,277

(6). 中小企業等貸出比率 [単 体] (単位:%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出比率	61.64	0.34	△ 0.07	61.30

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔単 体〕

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	1,291 0.15%	82 0.01%	593 0.07%	1,209 0.14%	698 0.08%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	7,344 0.88%	△ 1,239 △ 0.16%	△ 3,210 △ 0.41%	8,583 1.04%	10,554 1.29%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	0 0.00%	△ 158 △ 0.01%	△ 98 △ 0.01%	158 0.01%	98 0.01%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,391 0.28%	△ 82 △ 0.02%	△ 605 △ 0.08%	2,473 0.30%	2,996 0.36%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	11,028 1.33%	△ 1,397 △ 0.18%	△ 3,320 △ 0.43%	12,425 1.51%	14,348 1.76%
貸出金残高	825,820	6,543	13,922	819,277	811,898

〔連 結〕

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	1,301 0.15%	75 0.00%	590 0.07%	1,226 0.15%	711 0.08%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	7,352 0.90%	△ 1,258 △ 0.16%	△ 3,237 △ 0.42%	8,610 1.06%	10,589 1.32%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	0 0.00%	△ 158 △ 0.01%	△ 98 △ 0.01%	158 0.01%	98 0.01%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,441 0.29%	△ 91 △ 0.02%	△ 624 △ 0.09%	2,532 0.31%	3,065 0.38%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	11,095 1.36%	△ 1,433 △ 0.18%	△ 3,370 △ 0.44%	12,528 1.54%	14,465 1.80%
貸出金残高	814,530	5,838	13,670	808,692	800,860

※ リスク管理債権は、貸出金のみを対象としております。

2. 金融再生法開示債権の状況

〔 単 体 〕

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権額合計に占める割合)	3,420 0.41%	△ 458 △ 0.05%	△ 1,546 △ 0.19%	3,878 0.46%	4,966 0.60%
危険債権 (債権額合計に占める割合)	5,334 0.64%	△ 701 △ 0.09%	△ 1,086 △ 0.14%	6,035 0.73%	6,420 0.78%
要管理債権 (債権額合計に占める割合)	2,392 0.28%	△ 239 △ 0.03%	△ 703 △ 0.09%	2,631 0.31%	3,095 0.37%
(小計)(A) (債権額合計に占める割合)	11,147 1.33%	△ 1,399 △ 0.18%	△ 3,334 △ 0.43%	12,546 1.51%	14,481 1.76%
正常債権	821,161	7,975	16,780	813,186	804,381
債権額合計	832,308	6,576	13,445	825,732	818,863

※ 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

〔 単 体 〕

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保 全 額 (B)	9,213	△ 1,287	△ 3,036	10,500	12,249
貸倒引当金	4,240	△ 472	△ 1,540	4,712	5,780
担保・保証などによる保全額	4,973	△ 814	△ 1,496	5,787	6,469

保 全 率 (B)／(A)	82.65%	△ 1.04%	△ 1.93%	83.69%	84.58%
---------------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 貸倒引当金の状況

〔 単 体 〕

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金合計額	4,787	△ 856	△ 1,943	5,643	6,730
一般貸倒引当金	989	△ 453	△ 510	1,442	1,499
個別貸倒引当金	3,797	△ 403	△ 1,433	4,200	5,230

5. 貸出金業種別リスク管理債権

[単 体]

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
製 造 業	3,200	△ 766	△ 529	3,966
農 業 ・ 林 業	13	△ 1	△ 13	14
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△ 1	△ 1	15
建 設 業	1,067	△ 174	△ 598	1,241
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 1	3	4
情 報 通 信 業	5	0	△ 37	5
運 輸 業 、 郵 便 業	712	△ 58	△ 96	770
卸 売 業	942	△ 134	△ 247	1,076
小 売 業	517	△ 92	△ 365	609
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業	1,508	△ 27	△ 130	1,535
物 品 賃 貸 業	132	1	0	131
学術研究、専門・技術サービス業	70	△ 11	△ 10	81
宿 泊 業	1,485	△ 46	△ 1,145	1,531
飲 食 業	172	7	△ 4	165
生活関連サービス業・娯楽業	141	△ 7	△ 3	148
教育、学習支援業	24	0	△ 2	24
医 療 ・ 福 祉	66	△ 10	△ 101	76
その他のサービス業	215	36	30	179
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	734	△ 112	△ 73	846
合 計	11,028	△ 1,397	△ 3,320	12,425